

問い合わせ先	
担当課	危機管理室
担当者	坂本、西尾
直通	072-228-7605
内線	5175
FAX	072-222-7339

## 東日本大震災への堺市の対応について（第39報）

本日、第27回堺市救援対策本部会議を下記のとおり開催しましたのでお知らせします。

### 記

#### 1 堺市大規模災害被災地等支援基金条例について

- 堺市大規模災害被災地等支援基金条例について（別紙1）  
東日本大震災の被災地や被災者に対して、きめの細かい、息の長い支援活動を今後も行うため、また、今後発生する大規模災害に対しても迅速で柔軟な支援活動を行うため、堺市大規模災害被災地等支援基金条例の制定について5月議会に提案をする。

#### 2 被災者への支援について

- 大規模災害被災地等支援基金を活用した被災地支援（別紙2）  
被災地ニーズを踏まえ、新たに設置する予定の堺市大規模災害被災地等支援基金を活用する支援策を実施していく。また、これからも被災地との連絡を密にし、今回の支援策以外でも、被災地ニーズに応じたきめの細かい支援を実施していく。

#### 3 被災者への市営住宅提供期間の延長について

- 東日本大震災に伴う被災者への市営住宅の提供期間の延長について（別紙3）  
現行の提供期間（平成26年3月末まで）から1年間延長（平成27年3月末まで）とする。  
なお、住宅使用料は引き続いて無償とする。

#### 4 その他

- 東日本大震災に伴う堺市の支援状況について（別紙4）  
平成25年5月17日（金）午後6時現在

## 堺市大規模災害被災地等支援基金条例について

### 1. 基金設置趣旨

東日本大震災の被災地や被災者に対して、きめの細かい、息の長い支援活動を今後行うため、また、今後発生する大規模災害に対しても迅速で柔軟な支援活動を行うため、堺市大規模災害被災地等支援基金を設置する。

### 2. 対象とする災害

- ・東日本大震災
- ・今後発生する大規模災害

### 3. 当初積立額 5億円（5月補正予算計上）

### 4. 第1条 設置規程

(設置)

第1条 東日本大震災（東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第2条第1項に規定する災害をいう。）その他の大規模災害の被災地及び被災者を支援するための事業の資金に充てるため、堺市大規模災害被災地等支援基金（以下「基金」という。）を設置する。

### 5. 対象とする災害の考え方

#### ① 「大規模災害」とはどのような災害か？

災害の大きさは、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害クラスを想定しているが、指定の有無は条件とはせず、堺市として支援する必要のある災害には、迅速かつ柔軟に活用していく。

#### 【過去の主な激甚災害】

阪神・淡路大震災（H7）、新潟県中越地震（H16）、東日本大震災（H23）、長野県北部地震（H23）、台風12号（H23）

#### ② 「今後発生する大規模災害」に堺市は含むのか？

基本的には含まない（想定していない）

## 堺市大規模災害被災地等支援基金条例（案）

### （設置）

第1条 東日本大震災（東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第12号）第2条第1項に規定する災害をいう。）その他の大規模災害の被災地及び被災者を支援するための事業の資金に充てるため、堺市大規模災害被災地等支援基金（以下「基金」という。）を設置する。

### （積立て）

第2条 基金として積み立てる額は、次のとおりとする。

- (1) 毎年度一般会計歳入歳出予算に定める額
- (2) 基金への積立てを指定した寄附金の額

### （管理）

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

- 2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

### （運用益金の処理）

第4条 基金の運用から生じる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、第1条に規定する事業に要する経費に充てるものとする。

- 2 前項に規定する歳出予算に剰余を生じたときは、これを一般会計歳入歳出予算に計上して基金として積み立てることができる。

### （繰替運用）

第5条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

### （処分）

第6条 基金は、第1条に規定する事業に要する経費に充てる場合に限り、処分することができる。

### （委任）

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理について必要な事項は、市長が定める。

## 附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 大規模災害被災地等支援基金を活用した被災地支援（案）

被災地ニーズを踏まえ、新たに設置する予定の堺市大規模災害被災地等支援基金を活用する支援策のメニュー化を行った。これからも被災地との連絡を密にし、今回の支援策以外でも、被災地ニーズに応じたきめの細かい支援を実施していく。

### 1. 特産品のPR・販売促進

#### ○ 東北復興応援物産市

- ・被災地の特産品を堺伝統産業会館で常設販売（6月から実施予定）

### 2. 子ども達が将来の夢や希望が持てるための教育支援・同世代間交流

#### ○ 被災地沿岸での植樹活動への参加

- ・公益財団法人が実施する植樹活動「瓦礫を活かす森の長城プロジェクト」へ堺市内中学生と被災地中学生の交流事業として参加

#### ○ 泉ヶ丘東中学校と仙台市立岩切中学校との交流

- ・地域まちづくり支援事業を活用した交流事業を引き続き実施

#### ○ キャリア教育支援

- ・被災地小学校において、多様な分野の「その道のプロ」による出張授業を実施
- ・一つの自治体の全中学校2年生の生徒を対象に企業等のキャリア教育プログラムを行い、その成果を学校間で発表し合うなどの取組を実施

#### ○ 放課後・長期休業の学習支援（被災地版「堺・マイスタディ」の実施）

- ・放課後や休日・長期休業中の学習教室を実施  
（堺市マイスタディの教材を活用）

### 3. 被災者に心の安らぎや元気をもたらす文化交流

#### ○ 堺市内の文化芸術団体による文化交流事業

- ・ 堺シティオペラによる音楽活動など、被災地ニーズに応じて柔軟に対応
- ・ 平成25年度は、地元の祭り等のイベントへの出演を想定
- ・ 平成25年度の事業の状況を踏まえ、堺シティオペラや大阪交響楽団による被災地コンサートなどの事業発展を検討

### 4. 復興支援者等の活動拠点づくり

#### ○ 支援者等宿舎整備の支援調査、検討

- ・ 大槌町に復興支援活動等の拠点となる宿泊施設の整備に向けた支援策の調査、検討

### 5. 自治体職員派遣の増員

#### ○ 職員派遣の増員

- ・ 被災自治体への職員派遣について、任期付職員を採用し増員する予定
- ・ 現在の派遣職員数8名  
(岩手県宮古市2名・大槌町3名、宮城県仙台市2名・石巻市1名)

# 森の長城プロジェクト概要

(公益財団法人 瓦礫を活かす森の長城プロジェクト ホームページから抜粋)



## 森の長城プロジェクトとは

平成 23 年 3 月 11 日、2 万人余の犠牲者と甚大な被害をもたらした東日本大震災。一年が経過した今、被災地はいまだに大量に発生した震災ガレキの処理ができていないのが現状です。

被災地域の復興には、将来の巨大津波に対応するため、防潮堤の整備が不可欠です。私たちは、青森県から福島県に及ぶ太平洋岸に、ガレキを活用して盛土を築き、その上にシイ・タブ・カシといった土地本来の照葉樹、低木・草花からなる森を育て、**巨大津波から命を守る森の防潮堤**を築いていくことをめざします。



実施団体 公益財団法人 瓦礫を活かす森の長城プロジェクト



平成24年度災害派遣予定

派遣先		従事業務	派遣人数	派遣形態	派遣日程 (発令期間)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
岩手県	宮古市	建設課(復興道路関連の用地交渉業務、道路関係団体関係事務、庶務事務等)(事務職)		自治法派遣	H24.5.1～H25.3.31	/	教育委員会 中央図書館総務課 細川 淳 5.1～6.30		総務局 人材開発課 辻 武史 7.1～7.31	/	財政局税務部美原市税事務所 安田 大輔 9.1～9.30	総務局行政部情報課推進課 山地 大祐 10.1～10.31	市民人権局人権部人権企画課長補佐 橋本 隆之 11.1～11.30	人委事務局 川瀬 惇史 12.1～12.31	建設局用地第二課 大崎康一郎 H25.1.1～H25.3.31		
		建設課(復興道路整備業務、災害復旧工事設計・監理)(土木職)	1人×2クール	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	建設局 道路計画課 岩永 卓也 H24.4.1～H24.9.30			建設局 道路整備課 横田 純弥 H24.10.1～H25.3.31								
	大槌町	土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(土木職)	1人×2クール	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	建設局 公園緑地整備課 坂口 修 H24.4.1～H24.9.30			建設局 公園緑地整備課 辻本 信治 H24.10.1～H25.3.31								
		土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(建築職)	1人×2クール	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	建築都市局 建築安全課 参事 西迫 三千男 H24.4.1～H25.3.31											
		土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(土木職)	1人	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	上下水道局 配水計画課 尾崎 昇 H24.4.1～H25.3.31											
	宮城県	仙台市	宅地災害復旧関係業務(土木職)	1人×2クール(更新あり)	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	建設局 西部地域整備事務所 滝浦 貴 H24.4.1～H25.3.31										
集団移転関係業務(建築職)			1人×2クール(更新あり)	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	建築都市局 建築課 島川 一夫 H24.4.1～H24.9.30			建築都市局住宅部 大仙西地区整備室 主幹 谷本 和子 H24.10.1～H24.12.31		建築都市局建築課 角谷 孝一郎 H25.1.1～H25.3.31						
下水道調査業務・管きょ設計積算業務等(土木職)			1人×2クール(更新あり)	自治法派遣	H24.4.1～H25.3.31	上下水道局 下水道建設課 小泉 亮 H24.4.1～H24.9.30			上下水道局 下水道整備課 藤 秀樹 H24.10.1～H25.3.31								
和歌山県	西牟婁振興局(田辺市)	災害復旧事業の災害査定設計の作成業務(土木職)	1人	自治法派遣	H24.4.1～H24.9.30	建設局 河川水路課 吉田 広樹 H24.4.1～H24.9.30											

平成24・25年度被災自治体 派遣者一覧

派遣先	従事業務	派遣形態	平成24年度		
岩手県	宮古市	建設課(復興道路関連の用地交渉業務、道路関係団体関係事務、庶務事務等)(事務職)	自治法派遣	1カ月×5人 2カ月×1人	建設局 用地第二課 H25.1.1~H25.3.31
		建設課(復興道路整備業務、災害復旧工事設計・監理)(土木職)	自治法派遣	建設局 道路計画課 H24.4.1~H24.9.30	建設局 道路整備課 H24.10.1~H25.3.31
	大槌町	土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(土木職)	自治法派遣	建設局 公園緑地整備課 H24.4.1~H24.9.30	建設局 公園緑地整備課 H24.10.1~H25.3.31
		土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(土木職)	自治法派遣	上下水道局 配水計画課 H24.4.1~H25.3.31	
		土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(建築職)	自治法派遣	建築都市局 建築安全課 H24.4.1~H25.3.31	
	宮城県	仙台市	宅地災害復旧関係業務(土木職)	自治法派遣	建設局 西部地域整備事務所 H24.4.1~H25.3.31
集団移転関係業務(建築職)			自治法派遣	建築都市局 建築課 H24.4.1~H24.9.30	建築都市局住宅部 大仙西地区整備室 H24.10.1~H24.12.31
下水道調査業務・管きょ設計積算業務等(土木職)		自治法派遣	上下水道局 下水道建設課 H24.4.1~H24.9.30	上下水道局 下水道整備課 H24.10.1~H25.3.31	
石巻市			自治法派遣		

従事業務	平成25年度	
建設課(復興道路関連の用地交渉業務、道路関係団体関係事務、庶務事務等)(事務職)	総務局 人材開発課 H25.4.1~H25.6.30	【選考中】
建設課(復興道路整備業務、災害復旧工事設計・監理)(土木職)	建設局 道路計画課 H24.4.1~H24.9.30	建設局 H25.10.1~H26.3.31
土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(土木職)	建設局 大浜公園事務所 H24.4.1~H24.9.30	【選考中】
水道施設復興計画業務(土木職)	上下水道局 配水計画課 H25.4.1~H26.3.31	
土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業(建築職)	建築都市局 建築安全課 H25.4.1~H26.3.31	
宅地災害復旧関係業務(土木職)	建設局 土木監理課 H25.4.1~H26.3.31	
集団移転関係業務(建築職)		
下水道調査業務・管きょ設計積算業務等(土木職)	上下水道局 下水道整備課 H25.4.1~H26.3.31	
市街地再開発、災害公営住宅の設計(建築職)	建築都市局 都市政策課 H25.4.1~H26.3.31	



## 東日本大震災に伴う被災者への 市営住宅の提供期間の延長について

### 1 提供期間

現行の提供期間「平成26年3月末日まで」(無償)を1年間延長し、  
「平成27年3月末日まで」(無償)とする。

### 2 国の対応

○「国土交通省事務連絡(平成24年1月18日付)」

当面被災者を受け入れた時点から少なくとも2年間程度の入居期間の設定を要請

○「国土交通省事務連絡(平成24年4月17日付)」

2年間の提供期間を1年間延長する取扱いが行われるよう格段の配慮を要請

○「復興庁・厚生労働省・国土交通省通知(平成25年4月2日付)」

被災地における復興状況や被災者の実情等を踏まえ、応急仮設住宅の供与期間を延長する必要がある場合は、適切な対応を要請

### 3 本市の対応

○平成23年3月18日

提供期間を入居日から1年以内とし、市営住宅の提供を開始

○平成23年7月29日(定例記者会見発表)

提供期間を1年間延長し、「当面、平成25年3月末日まで」とした。

○平成24年10月11日

提供期間をさらに1年間延長し、「平成26年3月末日まで」とした。

### (参 考)

被災者の受入れ状況(平成25年5月17日現在)

12世帯(45人)・・・内訳 宮城県 2世帯(12人)、福島県 10世帯(33人)

平成25年5月17日(金)午後6時現在

## 東日本大震災に伴う堺市の支援状況について

## 1 市営住宅の入居状況(3月18日から受付開始)

	累計
相談受付件数	58
申請受理件数	32(うち辞退5)
入居済件数	現入居数 12(45)
※( )内は世帯人数	退去数 15(53)

## 2 府営住宅(堺市内)入居状況

	累計
入居済件数( )内は世帯人数	65(143)

## 3 雇用促進住宅(堺市内)入居状況

	累計
入居済件数	現入居数 8(14)
※( )内は世帯人数	退去数 2(6)

## 4 一時遠隔避難所(旧堺市立湊小学校)

	累計
受入人数	0

## 5 小口更生資金貸付制度の受付状況

## ■制度改正前(平成23年3月22日~平成23年3月28日)

	累計
貸付件数	10
総額	1,300,000

## ■制度改正後(平成23年3月29日~平成24年3月31日)

	累計
貸付件数	5
総額	300,000

## 6 生活支援員の受付状況(3月22日から受付開始)

	累計
相談世帯数	75
相談件数	648

## 7 市立学校園への受入状況

	在籍人数
小学校転入人数	38
中学校転入人数	12
幼稚園転入人数	1
高校転入人数	0

## 8 ワンストップサービス窓口の受付状況（3月22日から受付開始）

	累計
問合件数	585 (うち来訪者43件、電話542件)

## 9 救援物資の受付状況（3月22日から受付開始）

○ 各区受付件数

	累計
堺区	862
中区	484
東区	436
西区	718
南区	815
北区	716
美原区	288
合計	4,319

※4月28日をもって受付終了

## 10 義援金の受付状況（3月14日から受付開始）

日本赤十字社大阪府支部堺市地区本部（本庁高層館3階市民協働課内）及び、同支部堺市各区地区（各区役所自治推進課内）の受付合計

	累計(円)
金額	377,796,998

## 11 救援対策業務に対する寄附の受付状況

受付件数	累計(円)
12件	11,678,166

## 12 市民ボランティアの募集状況（3月22日から募集開始 募集終了）

	累計
応募件数	735

## 13 職員の派遣状況

	人数
現在被災地等に派遣している職員数	8
派遣職員の累計	483

## 14 就学支援状況

○堺市小中学生就学援護会による学用品等の購入費の支給（平成24年3月31日終了）

		受付件数	支給件数
支給件数	小学生	49	49
	中学生	17	17
合計		66	66

○堺市教育会による学用品等の支給

※現在未集計 平成25年度末まで延長して受付中

○就学援助制度の適用

		H22 年度分	H23 年度分	H24 年度分	H25 年度分
申請件数	小学生	8	38	29	23
	中学生	6	16	10	7
合計		14	54	39	30

## 15 就労相談状況

○堺市の相談窓口

	累計
相談件数	22

○ハローワーク堺

	累計	有効登録者数
新規求職登録件数	158	11
就職件数	46	

## 16 堺市短期臨時職員の採用状況

	現在	累計
採用人数	1	13

○現在任用中 (1名)

No	所属	任用期間
1	中・市民課	H24.6.1～H25.5.31

○雇用期間終了(12名)

No	所属	任用期間
1	市立堺病院	H23.4.1～H23.8.31
2	中保健センター	H23.4.25～H24.4.24
3	東・自治推進課	H23.6.13～H24.1.13
4	南・企画総務課	H23.7.1～H23.9.30
5	西・保険年金課	H23.10.1～H23.11.4
6	西市税事務所	H24.2.6～H24.3.31
7	美原保健センター	H23.6.20～H24.6.19
8	堺・保険年金課	H23.9.5～H24.9.4
9	北・子育て支援室	H24.3.1～H24.5.31
10	南・市民課	H23.11.17～H24.11.16
11	市民税管理課	H24.3.12～H25.3.11
12	中・保健センター	H24.5.7～H25.3.31

## 17 堺市職員の採用状況

	現在	累計
採用人数	0	1

※堺病院にて9月1日採用平成24年4月1日から(独)堺市立病院機構に身分引継ぎ

## 18 堺病院の被災者の受け入れ状況

	累計受入人数	現受入人数	看護師宿舎入居済件数 ※（ ）内は世帯人数	
			現入居数	退去数
人工透析患者	—	—	0（0）	2（3）
妊産婦	5	0		
その他外来受診	20	0		
その他入院	1	0		

## 19 ホテルの受入状況

	累計※（ ）内は人数
受入世帯数	3（10）

## 20 緊急一時保育の受入状況

※平成24年9月末（終了）

	累計※（ ）内は人数
受付世帯数	27（39） ※うち1世帯1人は幼稚園に入園
受入決定世帯数	26（37）
在籍人数 （平成24年9月末現在）	15（20）

## 21 大阪府受入避難者支援見舞金の申請状況

※堺市社会福祉協議会により受付（終了）

	累計
複数世帯	76件
単身世帯	33件
合計	109件

## 22 大阪府緊急小口資金（震災特例）貸付の申請状況

※堺市社会福祉協議会により受付（終了）

	累計
10万円	22件
15万円	1件
20万円	10件
合計	33件

※原則として10万円以内。世帯員の中に亡くなられた方がいる場合などは20万円以内

## 23 上下水道料金の免除状況

※（平成24年9月26日検針分まで）（終了）

件数	899件
水量	19,439m <sup>3</sup>
水道料金	2,795,455円
下水道使用料	3,127,749円
合計金額	5,923,204円